

私は2013年4月に白百合女子大学に赴任した。現在担当しているのは、図書館司書を養成する司書課程の科目である。大人数相手の講義形式もあれば、少人数の演習科目も担当している。

赴任1年後の夏に、日本私

立大学連盟の新任教員向けFD推進ワークショップに参加した。特に、分科会での模擬授業を経たディスカッションは、自身の教育方法を見直す上でも非常に参考になった。例えば、講師が板書でアンダーラインを引いたときに、学生はしばらくアンダーラインの近辺を見ており、他の場所でアクションを起こしてもすぐには注目しないといったことは、学生役にならなければ分からないことだった。

またこれと前後して、bluelines氏のブログに掲載されている「教師の心得」という記事を目にした(<http://bluelines.hatenablog.com/entry/20110908/1315487472>)。同記事では、米国の大学院で行われている授業の中で資料として配付された「教師の心得」12箇条について紹介

## 私の授業実践

教育現場の最前線から

# 受講生のモチベーションを高める工夫

今井 福司

●白百合女子大学基礎教育センター准教授

されている。特に、「もし学生が理解できないのであれば、それは学生のせいではない。これは当たり前に見えるが、驚くほど忘れ去られやすい」という心得や、「あらゆる手段を尽くして、何とかして学生と繋がりたい」という心得

について、私は強い感銘を受けた。以上の二つを踏まえた上で、私は、大学の授業は受講生のモチベーションを高める場であると主張したい。授業で身に付けるべき内容を修得することはもちろん必須だが、それと同じか、あるいはそれ以上に、授業で扱う内容に関心を持ってもらうために受講生と繋がるのが重要であると思う。そのために、教える内容そのものを綿密に構築することは欠かせないが、伝達方法についても工夫が必要だと考えている。

以下、私が授業で行っている工夫を取り上げて説明する。まず、授業で提示する情報の配置を工夫している。難しい概念が登場する箇所であれば、身近な例を近くに配置したり、あるいは結論を先に持つてくるなど順番を

入れ替えたりしている。既に情報の配置が固定されている教科書とは異なって、情報の配置を極端に変えても伝達できる点は、授業でこそ実現可能な点である。

次に、積極的な発問を授業で行っている。資料の該当箇所を読み上げるといふ単純な発問もあれば、受講生の意見を聞く発問もある。多いときには30回程度の発問を行っている。古典的な工夫ではあるが、教える側が一方的に話し続けてしまい、聞き手が興味を失う状態を回避するためには適切な方法だろう。

また、一部の授業ではコメントシートを書いてもらっている。その際、テーマは自由とし、授業の内容から外れる日常的な話題であってもよい。こうして集まった全てのコメントに対する返事を一覧にして、翌週の授業で配付するようにしている。日常的な話題にも全て返事を書くことは一見無駄な取り組みのように思えるが、受講生との信頼関係を築く上では重要だと言える。実際、授業開始当初はコメントシートに同じような形式的な言葉が並んでいるだけだったが、授業の回数が進むに従って、授業内容に関する質問や教育方法の改善に関するコメントが届いている。特に今年度の場合は、最新の動向を紹介しようとするあまり、口頭による説明ばかりになっ

てしまった回があったが、その問題にいち早く気付いて次回から修正できたのは、コメントシートの指摘があったからだった。

そして、どの授業でも繰り返し受講生に話しているのは、自分一人が理解するのではなく、誰かに説明するつもりで学んで欲しいということである。その際、完璧に説明することが理想ではあるが、もし難しいようであれば、内容の「構造」「専門用語」「数字」に着目しながら、記憶しなればいけない分量を最低限にしてから説明するよう試みて欲しいと伝えている。もちろん、ただ要望するだけでは実践することは難しいと思われるので、授業の中で適宜、どのような点に着目すべきなのかを具体的に説明する機会も設けている。主として受講生のために行う工夫であるが、教える側としては、複雑な内容や概念について内容を損なわず、かつシンプルに構築することが求められる、教育内容に対する見方が変わったり理解が深まったりすることもある。このため、教員と受講生の両者にメリットがある工夫でもある。

以上のような工夫を重ねながら、教育活動に取り組んでいる。今後とも改善を続けながら、受講生にとって最良の教育とは何かを模索していきたい。

# 国際ビジネスの第一線で活躍できる人材を養成！

## — グローバルな視点から社会の仕組みを学ぶ

末廣 昭 ● 学習院大学国際社会科学部長、教授

### 1 52年ぶりの新学部創設

学習院大学国際社会科学部は入学定員2000名で、2016年4月に開設された。幸い、一般入試の志願者は2000名を超え、2000名強の新生を「第一期生」として無事迎えることができた。

国際社会科学部は、長い歴史を誇る本学の中では、法学部、経済学部、文学部、理学部に次いで5番目の学部である。本学で大規模な組織改編が実施された最後の年は1964年であり、東京オリンピックが開催されたこの年、政経学部が現在の法学部と経済学部の二つに分かれた。従って、今回の新しい学部の創設は実に52年ぶりの出来事となる。

新学部の創設に向けた準備は、3年前から本格的に

活動を開始した。新学部開設準備室が学長室経営企画課と連携しつつ、カリキュラムの編成や教員の人選を進め、2015年3月末に文部科学省に設置の申請を行い、同年8月に正式に認可が下りた。専任教員は18名で、そのうち、本学の中からリクルートしたのは語学の専任教員1名のみである。あとの17名は全て公募をベースに、本学以外



の大学や研究機関から採用した。理念を実現するために、敢えて一から新学部を創設する方法を採ったためである。

国際社会科学部 (Faculty of International Social Sciences) は、国際社会を社会科学のツールを使って分析する学部である。ここでいう社会科学とは、法律、経済学、経営学、地域研究、社会学の五つの分野を指す。新学部創設の目的は、学生に対して4年間、みっちり「コミュニケーション手段としての英語」と「分析手段としての社会科学の手法」を教授し、国際社会、とりわけ国際ビジネスの分野で活躍する人材を輩出することにあり。授与される学位は「学士(社会科学)」、英語では Bachelor of Social Sciences であり、国際的に広く認知された学位である。

ただし、ビジネス社会で国際的に活躍するためには、英語が得意、あるいは経済学部や経営学部の修了資格を持っているだけでは十分と言えない。語学力と社会科学の手法の融合こそが重要だからだ。この点については、あとで新学部の特徴として述べたいと思う。最初に、本学部を創設するに至った背景を説明する。

## 2 日本社会の国際化、 求められるグローバル人材

日本企業の国際化、「大学の国際化」の必要性が声高に言われ始めてから、随分と時間が経った。国際化の必要性は、従来の成長パターンが行き詰まりを示した1990年代後半から言われるようになり、2000年代に入ると、その要望はいっそう強まった。

例えば、日本企業が海外で展開する法人数を見てみよう(東洋経済臨時増刊『海外進出企業総覧・国別編』)。海外法人の数は、1986年当時、世界で8146社を数え、うちアジアが38%、北米が26%、欧州が17%であった。それが2000年には1万8579社と2倍以上になり、さらに2015年には2万8013社と3・4倍にも伸びている。この海外法人数の急増をけん引したのはアジア、とりわけ中国への企業進出である。実際、2015年にアジアは世界の63%(中国は世界の24%)と、北米14%、欧州15%を大きく引き離れた。

もう一つ、最近の動向で注目すべきは日本を訪れる観光客数の急増である。日本政府観光局のデータによ

ると、訪日観光客数の推移は、2004年の614万人から2012年の836万人へと、年率7%で伸びてきた。ところが、2014年には1341万人と前年比29%増、翌2015年には1974万人を数え、実に前年比47%増という驚異的な数字を記録した。急増の背景には、中国をはじめとするアジア諸国の経済的台頭がある。その結果、2015年は全体の84%をアジアが占めた（中国は25%）。

この二つのデータは、日本企業の海外ソフトだけでなく、国内においても「国際化」が進み、その対応が必要とされていることを示しているといえよう。一方、国際化の急速な進展に対して、日本経済団体連合会が2015年3月に実施した会員向けアンケート調査（国際化への取り組み状況）では、「本社のグローバル人材の育成が海外事業展開のスピードに追い付いていない」と回答した企業が、全体の63%にも達した。逆に言えば、それだけ大学への期待が大きいということになる。

より興味深いデータは、本学部の開設に先立って、本学卒業生と関連のある主要企業向けにわれわれが実施したアンケート調査の結果である。質問は、企業の人事担当者に対して「貴社が学生に求めておられる能

力は何か？」（複数回答可）というもので、有効回答は65社（計142件）だった。回答の結果を高い順に並べると、①課題の発見・解決力（63社、全体の97%）②国際経済・国際社会への理解力（30社、47%）③英語によるコミュニケーション能力（24社、37%）④世界の国々の歴史や文化への理解力（13社、20%）⑤日本語・英語以外の言葉によるコミュニケーション能力（8社、12%）⑥貿易実務・簿記の資格保有（4社、6%）の順であった。

この結果は、多くの読者には予想外かもしれない。というのも、ここ10年間、「国際系学部の新設」や「大  
学教育の国際化」の主たる目的が、前述したうちの③英語能力の向上か、④世界の国々の歴史や文化への理解力の強化に置かれていたからだ。しかし、実は英語を習得し、異文化への理解を進めるだけでは、グローバル化した今の社会に対応することはできない。国際社会が抱える問題を的確に捉え、それを解決する具体的な方策を提示することが日本企業が求める「グローバル人材」の要件であり、そのことを今回のアンケート調査は示唆しているように思われる。

医療に例えれば、医師に必要なのは「的確な診断」、

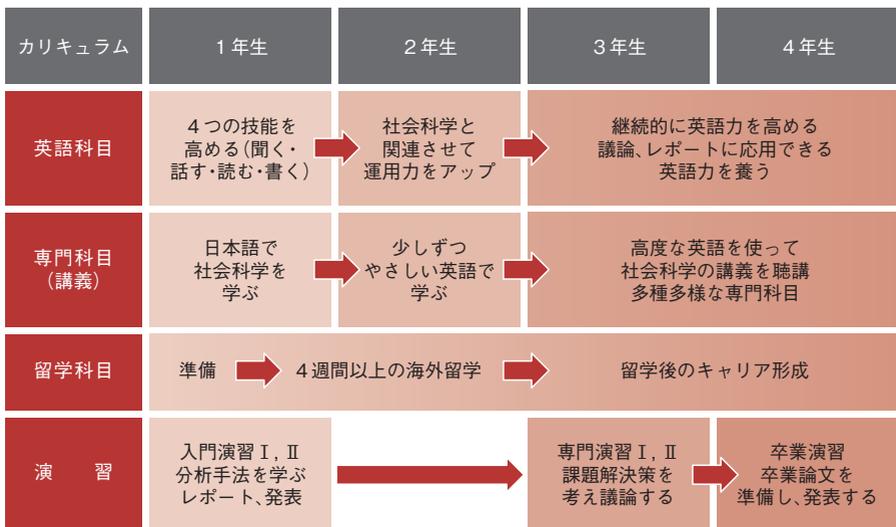
つまり病気の原因をまず突き止め、この診断結果に基づいて「適切な治療」を施すことだ。グローバル人材も同様に、問題を発見する能力を有し、その問題を解決する技術を持つことが求められているのである。社会科学とは、この「問題発見の能力」と「問題解決の技術」を提供する学問なのである。

### 3 CLEAR(クリル)アプローチと国際ビジネスに必要な講義の提供

企業側のニーズも念頭に置きながら、本学部が目指したのは、実践的な英語力の育成と、世界が直面する問題を発見し解決策を見いだすために必要な社会科学のツールの習得の二つであった(図表1)。そこでCLEAR(クリル)というアプローチ、つまり専門科目と語学の学習の融合(Content and Language Integrated Learning)があるのだが、その前に私たちの英語教育のシステムについて説明しておきたい。

1年次生は週に4科目6コマ(1コマ90分)、1クラス20名程度の英語の授業に出席する。これは①英語で話す・聞く能力を育成する「English Communication」が週2コマ、②英語を読む・書く能力を育成する

図表1 学習院大学国際社会科学部の4年間のカリキュラム概念図



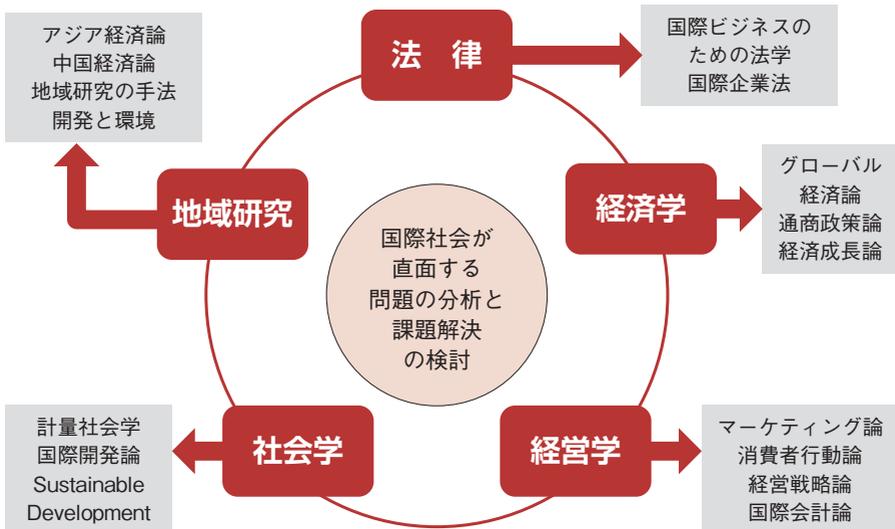
(出所) 学習院大学国際社会科学部の広報委員会資料より作成。

「Academic Skills」も週2コマ、③1年次からパワーポイントなどを使って、日本文化や自分が調べたことなどの発表を練習する「Presentation」が週1コマである。④「Self-Directed Learning」（自律的学習法）も週1回、欧米で普及している語学教育の取り組みであるが、学生自身が目標を設定し（TOEFLのスコアなど）、そこに至る計画表を作成するというものである。④は、もちろん教員が助言するが、本人が自分の関心や能力に照らして自主的に学習の進捗度合いを管理していく点がメリットで、本学部の英語教育の大きな特徴の一つと言える。

一方、社会科学（演習）の授業では、新入生は語学グループ（英語の習熟度でクラスを編成）とは別に、15名から18名を単位とする小グループに所属し、「入門演習」を受講する。この入門演習では、前期に社会科学的発想への誘い、レポート作成の基礎ルールの確認、ワードやパワーポイントを使ったグループ別報告会などを行い、後期は、エクセルなどを使って初歩的な統計分析の手法を学ぶ。

2年次に進級すると、ユニークな仕組みが設定されている。まず、社会科学系の一部の授業は英語で実施

図表2 五つの社会科学の分野



(出所) 学習院大学国際社会科学部の広報委員会資料より作成。

される。1年次の「マクロ経済」「アジア経済論」「社会科学のためのデータ分析」などは日本語で講義が行われるが、2年次になると、「Law and Economics」「International Finance」など、英語による講義が始まる。

ただし、英語の4技能（聞く・話す・読む・書く）を学んできた学生にとっても、また海外滞在が長く英語に自信のある学生にとっても、「社会科学の手法を英語で学ぶ」ことは決して容易ではない。そこで、英語教員が中心となって、「語学としての英語」から「社会科学の手法を学ぶ英語」へとシフトしていくための橋渡しの授業「ブリッジ科目」を行う。こうした制度設計によって、専門科目と語学の学習の融合を目指すC LILが、本来の意味で効果を発揮する。段階的な英語力の向上によって、専門科目を英語で理解できるようになり、「仕事で使える英語」を身に付けることも可能になる。

3年次になると、大半の社会科学の専門科目講義は英語で実施される。科目は、冒頭でも述べたように五つの社会科学の分野から成っており、「国際企業法」、「グローバル経済論」、「通商政策論」、「国際会計論」、

「アジア経済論」、「中国経済論」、「開発と環境」、「Sustainable Development」というように、将来、国際ビジネス社会で活動する上で必要とされる科目が、過不足なく配置されている（日本語の科目も含む）（図表2）。

特記すべきは、これらの英語の授業が、海外から来る留学生に対しても広く開かれている点である。その結果、日本人学生と留学生の間に、新たな緊張感と国際交流の機会が生まれ、次に述べる「海外研修・留学」とは別に、国内で国際化を体験することも可能になる。また、3年次になると問題関心別の演習も英語で開講されるため、世界が直面する問題を分析し、議論し、報告する英語力は、この時期いつそう向上することが期待される。

最後の4年次では、卒業演習に出席し、卒業論文を英語でまとめることが要求される。また、英語力については、入学初日の試験結果を基準に、以後は定期的にその習熟度を測り、「聞く・話す・読む・書く」の四つの技能がどこまでレベルアップしたかを、本人が目に見える形で伝えるようにする。

## 4 自分で選べる多様な海外研修・留学のメニュー

本学部では、4週間以上の海外研修に参加することを卒業要件の一つとしている。もともと、最近開設された他大学の国際系学部では、海外留学を必須とするところも少なくない。そうした中で、本学部の大きな特徴は、集団で一律のプログラムを実施するのではなく、学生の関心や英語の習熟度の違いに応じて、本人が自主的に選べるように多種多様なメニューを用意している点にある。現在、提携している協定校は世界14カ国の61校に上る。

海外研修・留学は、その研修期間の長さによって、短期（4～6週間）・中期（1学期間）・長期（2学期間）の三つのタイプに分かれ、短期は語学研修、企業によるインターンシップに加え、現地の大学の授業を履修できるプログラムもある。一方、中長期の海外研修は専門科目の履修を目的としており、一定の基準を満たせば48単位まで単位が認定される。また、中長期の私費留学の場合には、その学期間中の本学の授業料が免除される。

本学部の海外研修・留学のもう一つの特徴は、きめの細かいサポート体制である。専門のコンサルティング会社と提携して「留学相談室」を設けると同時に、海外に出る前に、渡航に必要な予備知識、海外での生活の仕方、危機管理などについて、懇切丁寧な「事前学習」（海外研修Ⅰ）を行う。一方、研修プログラムが終わった後は、研修がどのような成果を生んだのか、本人にレポート作成を義務付けると同時に、討論や発表を通じて、海外体験で身に付けたチャレンジ精神が帰国後も維持できるように、サポートする。これが「事後学習」（海外研修Ⅱ）である。

## 5 第1期生へ——旺盛な好奇心・柔軟な感性・一歩前に入る勇氣

第1期生は「特権階級」である。なぜなら、今後卒業生が増え続けても、学習院大学国際社会科学部部の「第1期生」を名乗ることができるのは、今年入学した学生しかないからである。同時に、教員も全員が「第1期生」である。従って、本学部がこれから発展するかどうかは、ひとえに「第1期生」である学生と教員の共同作業の成果にかかっている。



では、何をどう創っていくのか。難しいのは、学生が卒業する4年後、そして彼らが本格的に活動を始める10年後の国際社会の状況を、どう予測するかであろう。実は、従来の「国際系新学部」でこの問題の重要性に気付いている大学・学部は、あまりないように思われる。過去や現在ではなく、10年後の国際社会のバウバランスがどうなっているのか。世界が直面する将来の深刻な問題は何であるのか。これらについて、自分自身の意見と展望を持った学生を輩出することが、われわれの重要な任務であると考ええる。

最後に、新入生の皆さんには、「国際人」として次の三つのことを大切にしてほしいと思っている。

- ① 国際社会が直面するさまざまな問題に、旺盛な知的好奇心を持つてほしい。
- ② 自分以外の人々の喜び、悲しみに共感できる柔軟な感性を持つてほしい。
- ③ 国際社会が直面する問題を解決するために、一歩前に入る勇氣を持つてほしい。

旺盛な好奇心、柔軟な感性、一歩前に入る勇氣。この三つこそが、「国際人」を支える基本的な要件だと、私は思っている。

# わが 大学史の 一場面

日本の近代化と  
大学の歴史

## 歩み——東洋学園の百年

### はじめに(旧制東洋女子歯科医学専門学校)

東洋学園の歴史は、医学系女子教育機関として建学し、戦後の占領期に文系短期大学へと転換した特異なものである。学校法人 東洋学園は2016年に創立90周年を迎えるが、この周年起点は旧制東洋女子歯科医学専門学校が1926(大正15)年11月4日、旧歯科医師法に基づき文部大臣指定認可を得た日に由来する。同校は壱岐坂通りに沿う本郷区元町、現在の東京都文京区本郷一丁目  
で開校し、以来今日に及ぶ。

ただし、東洋女子歯科医専には前身となる学校が存在する。1917(大正6)年に開校した明華女子歯科医学学校である。同校は医術開業歯科試験の受験志望者を対象に予備教育を行う講習所としてスタートし、1921

年には専門学校令に基づく高等教育機関に昇格するが、指定認可を巡って国が求める基準を満たすことに難航し、学生側も認可遷延の責任を追及していわゆる学校紛争が発生した。

そこで、文部省(歯科医師試験付属病院)の指導により前経営者が退き、実業家・東洋思想学者の宇田尚(おし)(1881~1968)が経営を引き継いで東洋女子歯科医学専門学校と改称し、名実ともに指定専門学校として完成させたのである。

宇田尚は旧制第一高等学校倫理学教授であった父、宇田廉平(1840~1906)から漢学の薫陶を受けて育った。「女性は職業をもって経済的に自立し、男性に隷属することなく、良妻賢母であると同時に職業を持ち、社会の一員として社会に貢献すべきである」という主張

原田 規梭子 ● 東洋学園大学学長

の下、女性歯科医師の養成を図ったのは、女性の職業と家庭の両立を考えてのことであり、女性の社会適応能力に大きな期待を抱いていた。

宇田尚は1934年の卒業式辞で、「女性に高等教育を授けることは男性の職業分野を犯すことになり、男性に対する服従精神を忘れさせるなどという見解を持つ人がいるが、これは大いなる間違いであり、社会が変化してきている以上、根本思想は変えぬ一方で、その変化に順応してこそ社会の発展に貢献できる」と説き、さらに女性の職業を「因習的な偏見をもつて考えるのではなく、もっと広い視野



旧制東洋女子歯科医学専門学校校舎・  
付属病院・寄宿舎外観 1931年

をもつて考えるべきだ」と言った。さらに、家事が「機械化されること」により、女性の職業分野も広がることを予見し、「時代の変化に歩調を合わせ、わが国独自の精神文化を大事にしつつも、家庭の

中にいるだけではない、新しい女性の生き方を創造していかなければ、今日の社会の進歩と歩調を合わせる事ができない」と訓示し、力強く卒業生を送り出した。

社会を見つめ、社会の変化に 대응するという校風は、今に繋がる本学の伝統である。その教育の原点は易経からとった「自強不息（じきようやまず）」の精神にあつた。自強の「強」は勉強の「強」と同義語である。易経の「易」は「変わる」という意味である。学び続け、自己を変えることによつて社会を見る視点が変わり、学生は社会を変えていく人材として育っていく——東洋学園教育のバックボーンである。宇田尚は専門教育と並行して人間教育を厳格に施したが、戦時中はまさに自強不息の精神が必要とされる時代であつた。

1945年4月13・14日の城北大空襲で本学は全焼の被害に遭い、戦後は千葉県津田沼の旧陸軍兵舎に移り、臨床実習器具・器械の不足と劣悪な環境の下、22回生は全員入寮し、新たに始まる歯科医師国家試験の受験に



宇田尚書「自強（強）不息」

臨んだ。寒さを忍ぶため、学生は裸電球の周囲に集まっていた。かわるがわる手をかざし、教員らも不眠不休の態勢で24時間の実習を繰り返した。

その結果、全国第2位の合格率を達成したことは、当時の教員らの無私の精神によるものにはかならない。本学は、伝統的に学生と教員との距離が近いのである。今日の東洋学園大学にも、この熱い教育のDNAが受け継がれている。

民主化を最大の目的とする占領政策に基づき、多くの改革が行われ、学制改革はその柱の一つであった。医学系教育機関は、医療水準の向上を図る医療制度改革とも併せて、その教育水準を大学レベルに向上、統一することが求められた。また、戦前・戦中に力のあつた教育指導者の多くが公職から追放された。

東洋女子歯科医専は旧制大学昇格を保留され、引き続き新制歯科大学の設置を意図し、教養課程として旧制東洋高等学校（理科乙類）を設置して男子学生を受け入れ、本郷に付属病院を再建するなど鋭意努力を重ねたが、混乱期の激しいインフレ下で資金の枯渇を来たし、1949年に到って大学設置を断念、文系短期大学への転換に大きく舵を切った。

## 1 東洋女子短期大学の出発（新しい時代へ）

1950年3月、東洋女子歯科医専最後の、また旧制高校最初で最後の卒業生を送り出し、同年5月1日、本郷に再建した歯科医専付属病院を転用して新制東洋女子短期大学英語科が開学した。自彊不息の精神は、宇田尚の後を継いだ夫人の宇田愛（1883～1982）、長女の馬渡房（1914～2000）、その夫の馬渡一得（1894～1974／東京帝国大学医学部卒、内科医師）、次女の夫の愛知揆一（1907～1973／東京帝国大学法学部卒、大蔵省官僚、自由民主党代議士）に受け継がれていった。

宇田愛理事長は1950年、英語を使う時代が来ることを鋭敏に感じ取り、ほぼ独力で東洋女子短期大学英語科を設立した。実用英語を徹底的に教授すると同時に、新制



東洋女子短期大学本郷校舎外観 1969年

大学として一般教養も等分に重視し、これによって有能な社会人を育成し、文化国家の建設に寄与しようとした。学問分野こそ異なれ、宇田尚が唱えた女性の自立と自強不息の精神は後継者によって東洋女子短大に受け継がれていった。

宇田愛は敬虔なキリスト教徒で、1908年に日本女子大学校英文学部本科を卒業した。東洋女子短大の初期教育スタッフは全て彼女の日本女子大学と教会の人脈に繋がり、彼女は敗戦と占領政策に翻弄された男性に代わって、博愛奉仕の精神と芯の強さで学園の危機を救った。まさに夫の唱える「女性の自立と家庭の両立」を実践した女性であった。東洋女子短大の開学当初は中等教育英語科教員の養成を目的としており、卒業生の多くが中学校教員となった。

## 2 学園のシンボル「フェニックス・モザイク」

短期大学開学10周年の1960年を期して新校舎を建設し、学生、卒業生、教職員ら新制短大校友全ての思いを寄せたシンボルとなるものを企画した。それがモザイク壁画「フェニックス・モザイク」で、デザインと制作指導は建築美術家の今井兼次（1895～1987／早

稲田大学理工学部建築学科卒、当時同大教授）に依頼した。卒業生の趣意書からは、今も母校に寄せる強い思いがほとばしる。

戦後の混乱期に開学した東洋女子短大が歩んだ10年の道のりは険しいものであったが、困難を乗り越えてこられたのは、戦後の短期大校友の間に「学校愛」という温かい心が芽生えはじめたことが大きい。その「心」を形に残すため、壁画に使用する陶片を皆が持ち寄った。校友全ての心をついにして、それを具象化した「岩間がくれの堇花」など五作品が作られ、その総称が本学の「フェニックス・モザイク」である。2007年の新1号館建設に際して、旧館と同じ位置に保存された「岩間がくれの堇花」は、ワーズワースの『ルーシー詩編』から今井兼次が想起したものである。

ひっそりと岩間に咲く一輪のスマイレの花は、月の美しさのようだとワーズワースは詠った。与えられた場所ですりそりと、しかし力強く咲く一輪のスマイレは東洋学園を、また、ここで学ぶ学生個人を象徴し、右方に描かれている太陽は永久性を表している。「自強不息の精神で学び続け、確固とした自分の居場所を見つけて生きていきなさい」という学生たちへのメッセージである。

### 3 「自彊不息」が横溢する学園を目指す

高度経済成長期に入ると、卒業生の就職先は商社、銀行、メーカー、運輸（航空会社）など経済界に広がった。

それとともに、教養英語から「ツール」としての実用英語への志向が高まり、従来の教養教育と英語教育、教職課程に加え、昭和30年代からより実践的な実用英語課程を設けた。

ある時期から「英語の東洋女子」という惹句が学内外に定着したが、これは本学の英語教育に対する評価の高まりを反映したものと考えている。その背景として、開学時に就任した青木常雄、吉岡まつ両教授の「短期大学でも四年制大学と同等の教育を」という意気込みが教員、学生の双方に浸透し、その熱意に応じて不断に努力したことを特記したい。

1967年には千葉県流山市に進出し、1982年にはその流山キャンパスに欧米文化学科を開設した。同学科設置にあたり、木内信敬（前千葉大学教養学部長）は「地域研究」の手法を本学にもたらした。英米二つの地域の歴史、文学、政治、経済、哲学、思想、社会、人種問題などを総合的に英語で学ぶカリキュラム体系は、短大

では非常に珍しいことだった。昭和期を通じて、本学は2000名を超える学生を有する、短期大学としては異例の規模に成長した。

東洋女子短大の充実と拡大路線を牽引したのは、長く理事長・学長としてカリスマ的指導力を発揮し、激務をこなした馬渡房であった。建学の精神を守りながら、「次々に生起する現実が時代とともに変化するのは当然」「校風は自然に醸し出されるもの」と、時代の変化には敏感に対応しつつ、学生や教員をゆったりと優しく見つめた。その視線の先には自由な校風が見えていたに違いない。

### 4 女子教育からの発展、共学へ

1985年に制定された男女雇用機会均等法に象徴される雇用時の差別撤廃など、男女の地位の平等は世界的な潮流となった。加えて、バブルの崩壊と長期不況は、短期大学が供給源であった民間企業の「一般事務職」を非正規雇用化した。結果として女子の四年制大学志向がめざましく高まり、2006年、本学も56年に及ぶ女子短大の歴史の幕を閉じることになった。

東洋女子短大は東洋学園の女子教育を全うし、専攻科を含め累計3万人を超える有為の人材を社会に送り出し

た。社会あるいは高等教育界全体から見れば小さな一女子短大ではあったが、女性の社会的地位向上に大きく貢献したと自負している。女子短期大学の閉学は、宇田尚の思いの完結であった。

思い起こすと、短大はLL教室を使った音声教育、Macを整備した情報教育、CALLL教室の設置、English onlyのEnglish Room、児童英語教育課程など、当時としては最先端の教育環境を整えていた。学生たちは学びを謳歌し、大学英语教育学会作成のテストで大きな成績の伸び率を示し、本学の英語教育の成功を立証した。短大の卒業生は、「何しろあの頃は英語漬けでした」と懐かしむ。

## 5 東洋学園大学の歩み

1992年4月、時代の要請に応えるべく共学・四年制の東洋学園大学が発足した。馬渡房の長男、宇田正長（当時、東洋学園常任理事・短大副学長）が中心となり、1989年から設置準備に取り組んだ。初代学長には前国際大学副学長の宍戸寿雄を迎え、所在地を流山キャンパスに、人文学部1学部2学科の体制で開学した。学科は東洋女子短期大学英语英文科の40年にわたる実績を生

かした英米言語学科と、欧米文化学科の地域研究を進化させた英米地域研究学科であった。

開学した1992年は、18歳人口が最後のピークに達した年であった。以後、東洋学園大学の志願者数は、ほぼ人口動態に沿って推移することになった。同年、理事長職を継いだ宇田正長は、来るべき人口減少社会への危機感をもって新学部、学科の設置構想に着手した。手始めに、流山の人文学部には2000年にコミュニティイン学科を設置。次いで、共生社会実現のための人材育成を目指す心理系の人間科学科を加え、本郷キャンパスには現代的視点から問題解決する知識と能力を備え、職業人として求められる幅広い視野と豊かな人間性を持つ人材育成を目的とする現代経営学部を新設した。宇田正長は2002年に学長を兼務し、同時に東洋学園大学は前述の2学部4学科体制となった。

しかしながら、多難な時代に怯まず幾多の改革を進めてきた宇田正長は2003年に他界した。65歳の早過ぎる旅立ちであった。宇田正長のためまぬ改革への意欲と実行力があつたからこそ、その改革は次代に引き継がれることになる。

同年4月以降、馬渡房の娘婿、江澤雄一（元大蔵省国

際金融局長）理事長、一ノ渡尚道（前防衛医科大学校長）学長の新体制が発足し、生き残りを賭けた改革が続けられた。2004年に人文学部を国際コミュニケーション学科と人間科学科の2学科に再編し、学部共通で修学キヤンパス共用化を図り、1・2年次は流山、3・4年次は本郷で学ぶ体制に改めた。これに伴い、両学部のカリキュラム共通化を図り、2004年には英語教育開発センターを発足させ、基礎英語プログラムの共通化が図られた。2006年には教養科目を共通化するため、教養教育センターが発足した（この年、短大が閉学）。

さらに、学習環境を充実させるため、本郷に新1号館を建設し、2007年に竣工して供用を開始した。2008年には高度職業人養成を目指す大学院現代経営研究科を設置。2013年には人文学部を改組してグローバル・コミュニケーション学部を新設し、人間科学科を分離し、学部昇格させた。

## 6 東洋学園大学100年目を作る教育改革

2014年、学長に就任した筆者は、東洋学園の歴史の中で教育改革に取り組む覚悟を固めている。時代は急速にグローバル化が進み、地球の裏側に一瞬にして情報

が伝わる時代になり、産業革命以来の変革の大波が押し寄せているといっても過言ではない。その時代の波の中で、教育界も、守らなければいけない大事なことは守りつつ、変革を遂げていかなければならない。

本学は2014年、伝統の英語教育を進化させた国際キャリアプログラム (International Career Program) をスタートさせた。これは、国境を越えてグローバルに活躍する人材の育成を目的とするプログラムであり、1年次からほとんどの科目を英語で授業する。そのメソッドはCLIL (Content and Language Integrated Learning)、つまり講義の内容と英語の学習を統合させて学ぶというものである。履修者は1年間、欧米の大学への学部留学をする。江澤雄一理事長の英断があり、留学先と本学の授業料の差額は本学が負担するという画期的なプログラムになった。第1回生は既に海外の大学の学部生として勉強している。まだ履修者は少ないが、やがて全学に展開していきたい。

2015年から、本郷での一体型都心キャンパス制度、つまり全学部の本郷キャンパス集中化が進行中である。一つには教育資源を集中させること、そして何よりも、理想の「学びのコミュニティー」を求めたのである。全

学生が一つの学び舎で切磋琢磨することのメリットを、最大限に生かしたいと思う。

教職員と学生同士が一緒に学び合う、そして学びを外に広げ、都市のダイナミズムを学生に肌で感じ取らせたい。さらには、志向の違う各学部が共々に学び合っている、その多様性を学ぶ環境を作り、学生間の交流が活発化することを期待している。

さらに、学部と学年の壁を超えて学ぶ「Phoenix Challenge Program」が2017年度から始まる。これは、他学部の単位を一つの目的をもって修得できるようにする制度である。3学部にわたる科目を自由に履修



本郷キャンパスの新しい1号館と「フェニックス・モザイク」

することにより、多角的な人格形成を可能にしたいのである。

キャリア科目の充実も図っている。例えば、「キャリアのススメ」という1年次に新設した科目がある（2015年から）。学生が自らの過去を振り返り、学長と語り合い、自校教育を通して東洋学園で学ぶ意味を考えさせる。学生は自らの可能性に気づき、自分の人生設計をする。そのための準備として今の学びを考えるという少人数学生参加型の科目である。アクティブ・ラーニングやグループ・ワークを取り入れた他学部生との交流を通して、学生は多様な価値観を発見し、化学反応を起こすだろう。今、上級生をファシリテーターとしてクラスに配置しているが、彼らがこのクラスを自分たちでなんとか動かしたいとさまざまな努力をする様子を見ていると、目覚ましいほどの成長ぶりを感じさせる。

学生に、生涯学び続ける力、主体的に考察する力、受容する力、挑戦する力を身に付けてもらいたい。社会に貢献できる人材を育てたい。それを実現するために、教職員自らが変革する勇気を持ち、協働して学生一人一人と対峙する。そんな文化を醸成する大学にしていきたいと考えている。